

# 福岡県経済の動向と今後の見通し

福岡県企画振興部調査統計課統計分析係

大森 通和

## 1 はじめに

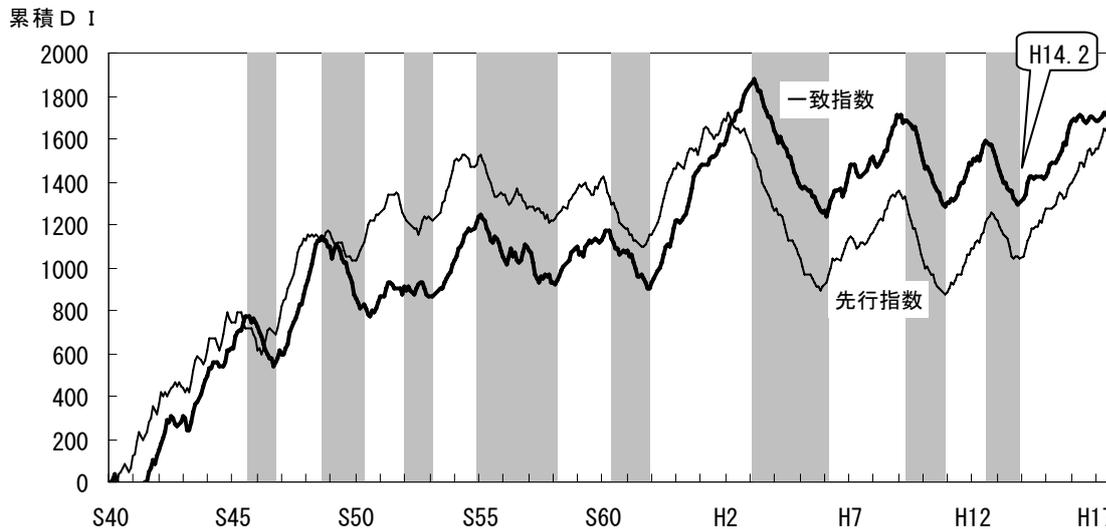
平成17年8月、政府は「景気は、企業部門と家計部門がともに改善し、緩やかに回復している。」と景気の踊り場脱却宣言をしました。平成14年2月から始まった今の景気回復は、2度の踊り場を経て、この3月で50か月続くことになります。

このまま堅調に回復（拡大）が続けば、「バブル景気」※1 の51か月を抜き、戦後の景気拡大の最長記録である「いざなぎ景気」※2 の57か月超えも視野に入ってきます。

福岡県においても、図1のとおり平成14年2月に底入れして以降、アメリカの景気回復や中国の高度成長を背景とした輸出の伸びをけん引役として、堅調な回復をみせています。

本稿では、平成17年の福岡県経済の動向を生産、輸出、消費、雇用などの主要指標の動きをもとに振り返り、あわせて平成18年の福岡県経済について展望してみたいと思います。

図1 福岡県累積動向指数(昭和40年4月～平成17年11月)



資料出所：福岡県調査統計課

- ※1 バブル景気 昭和61年12月～平成3年2月 日経平均株価が3万8千円台の最高値に
- ※2 いざなぎ景気 昭和40年11月～昭和45年7月 テレビ、自動車、クーラーが普及

## 1. 生産

県では生産の現状を総合的に判断する指標として、鉱工業生産指数を毎月算定・公表しています。

この鉱工業生産指数（総合、季節調整値 平成12年=100）で平成17年の生産の動向をみると、年初は前年末まで続いた鋼材不足が解消されたことにより、自動車や一般機械、鉄鋼の好調さが指数を押し上げ、1月106.2、2月104.8となり、第1四半期（1～3月）の指数でみても104.6と全国を上回る高いものになっています。年央にかけては、汎用鋼材の減産などといった影響もありましたが、自動車関連は引き続き堅調で、全体としては一進一退ながらおおむね横ばい傾向で推移しました。後半はアジア向けを中心とした輸出の増加、大型の設備投資を行った工場が稼働を始めたこと、IT関連の在庫調整が落ち着いたことなどにより生産全体では上昇傾向になっています。

表1 鉱工業生産指数(総合、季節調整値、平成12年=100)

		福岡県	全国
平成16年 (2004)	11月	101.8	100.2
	12月	101.1	100.0
平成17年 (2005)	1月	106.2	103.2
	2月	104.8	100.8
	3月	102.7	100.6
	4月	102.9	102.5
	5月	100.7	99.6
	6月	100.2	101.2
	7月	101.4	100.0
	8月	99.7	101.1
	9月	98.4	101.5
	10月	100.1	102.1
	11月	102.1	103.6
	12月	P 102.3	P 105.0

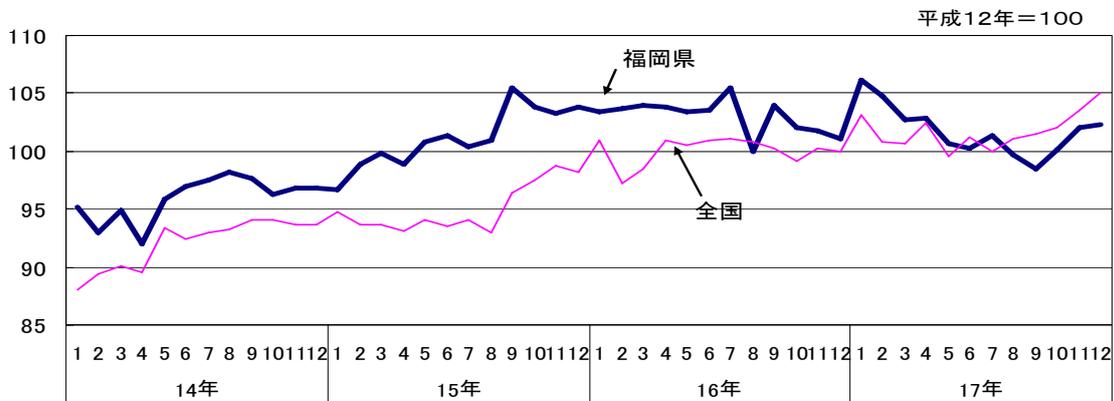
		福岡県	全国
平成16年 (2004)	1~3月	103.7	98.9
	4~6月	103.6	100.8
	7~9月	103.1	100.7
	10~12月	101.6	99.8
平成17年 (2005)	1~3月	104.6	101.5
	4~6月	101.3	101.1
	7~9月	99.8	100.9
	10~12月	P 101.5	P 103.6

	福岡県	全国
平成14年(2002)	95.9	92.0
平成15年(2003)	101.1	95.0
平成16年(2004)	103.2	100.2
平成17年(2005)	P 101.5	P 101.5

(※年は原指数、Pは速報値)

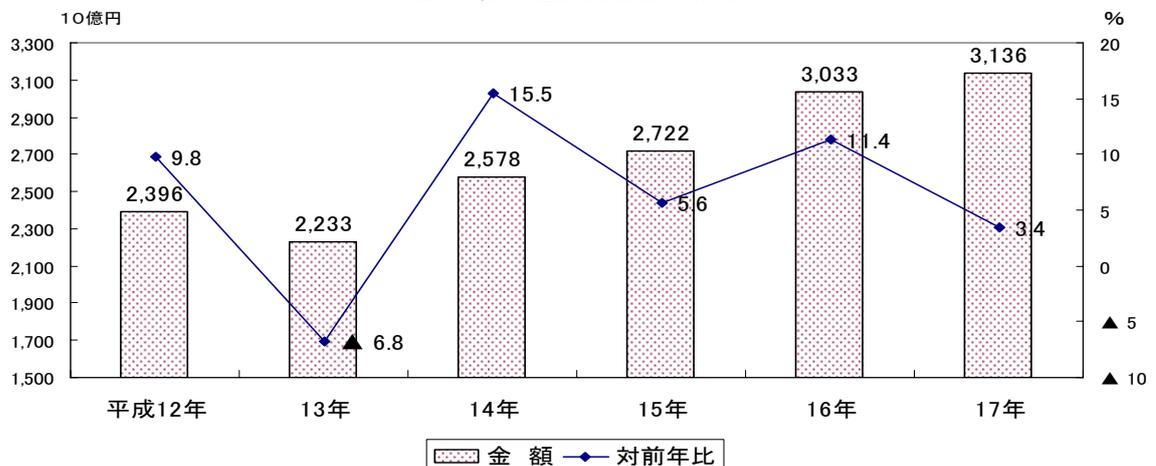
図2 鉱工業生産指数(総合、季節調整済)の推移



## 2. 輸出

平成17年の本県の輸出通関実績額は3兆1,364億6,500万円(前年比3.4%増)で過去最高額となっています。品目別にみると、自動車が約6,150億円、半導体等電子部品が約5,289億円、一般機械が約4,140億円となっており、この3品目で輸出額全体の約半分を占めています。また、対前年比伸び率の高い品目をみると精密機械が27.8%増、鉄鋼が23.2%増となっています。

図3 輸出通関実績額の推移



資料：門司税関、長崎税関三池支所「貿易統計」

表2 輸出通関実績(品目別内訳)

単位: 百万円、%

	実績額	総額	電気機器		自動車等	一般機械	タイヤ・チューブ	鉄鋼	有機化合物	精密機器類	その他
			半導体等電子部品								
平成17年(2005)		3,136,465	845,009	528,886	614,998	414,037	202,646	206,789	101,818	96,725	654,444
	対前年比	3.4	▲ 11.1	1.9	▲ 0.5	1.1	14.2	23.2	9.5	27.8	20.9

注) 自動車等は、自動車及び自動車の部分品

平成17年の輸出額を地域別にみると、韓国、中国、台湾を中心とするアジア地域向けが対前年比10.2%増の1兆8,034億円で、輸出額全体の57.5%を占めており、輸出額全体に占める割合も年々増加しています。

平成17年4月に中国、韓国で反日デモが起こり、輸出への影響が懸念されましたが、中国、韓国向けの輸出は年間をとおして好調に推移し、平成17年の輸出額は過去最高となっています。

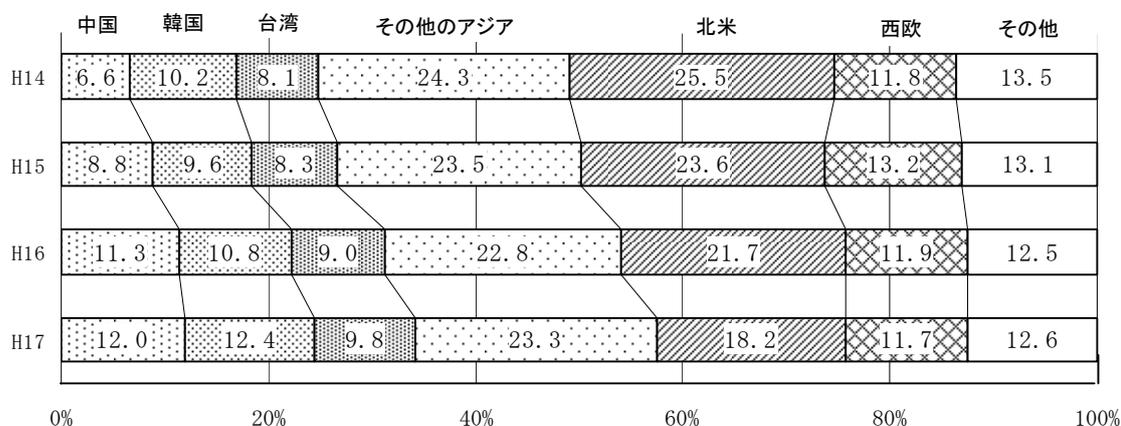
一方、北米向け輸出額は5,722億円で対前年比13.0%減となっており、輸出額全体に占める割合も18.2%と年々低下しています。

表3 輸出通関実績額の推移(国、地域別)

単位: 百万円、%

	平成16年			平成17年		
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比
アジア	1,636,963	54.0	19.8	1,803,440	57.5	10.2
中国	343,200	11.3	43.3	377,294	12.0	9.9
韓国	329,001	10.8	26.5	389,255	12.4	18.3
台湾	274,008	9.0	20.8	307,259	9.8	12.1
その他のアジア	690,754	22.8	7.9	729,632	23.3	5.6
北米	657,633	21.7	2.6	572,204	18.2	▲ 13.0
西欧	360,155	11.9	0.3	366,819	11.7	1.9
その他	378,583	12.5	6.6	394,002	12.6	4.1
総額	3,033,334	100.0	11.4	3,136,465	100.0	3.4

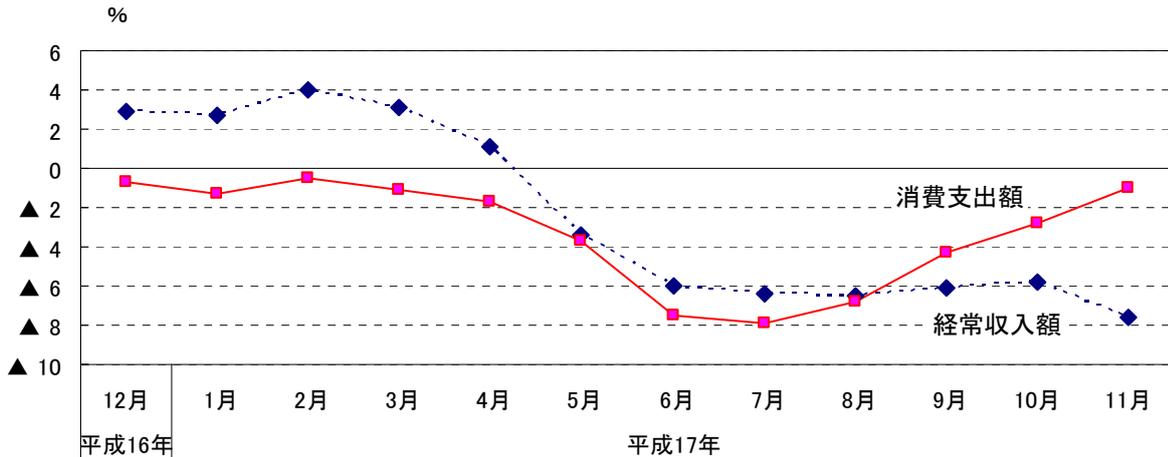
図4 輸出通関実績額の地域(国)別構成比



### 3. 消費

平成17年の勤労者世帯の経常収入と消費支出をみると、1～4月にかけては経常収入が前年を上回っており、消費支出もほぼ横ばいで推移していましたが、5月以降は経常収入の減少に伴って、消費支出も減少しています。好調な生産や輸出などにより企業収益は改善しているものの、家計所得の改善は遅れていることがうかがえます。一方で8月以降、クールビズ効果や雇用情勢の改善が所得の改善につながっていくことなどを背景に消費者マインドも改善しつつあり、消費支出には持ち直しの動きがみられます。

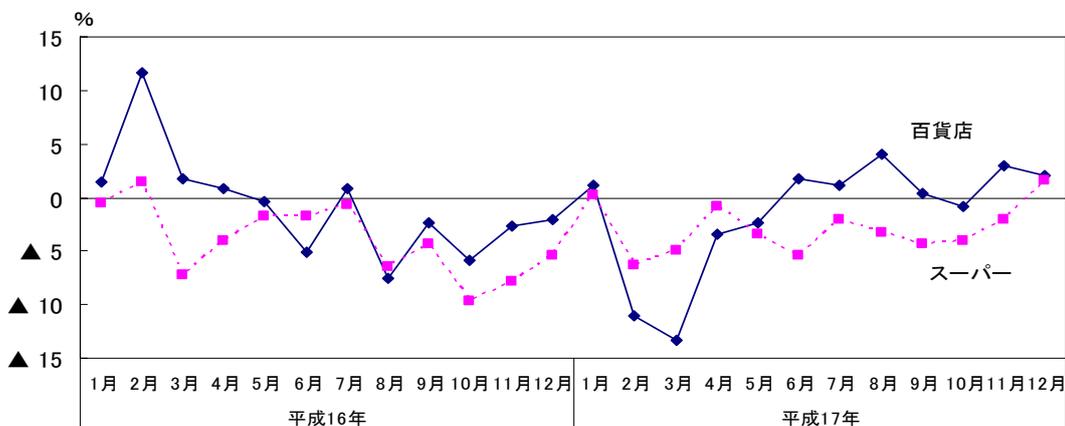
図5 勤労者世帯経常収入と消費支出の推移  
(九州、前年同月比、3か月移動平均)



資料: 総務省「家計調査」  
消費支出額は自動車購入等除く

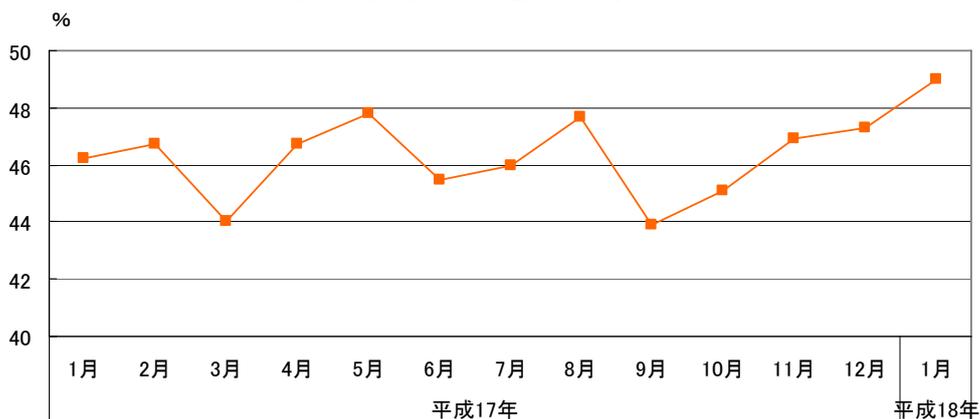
つぎに、百貨店販売額、スーパー販売額の推移をみると、平成17年2月、3月に百貨店販売額の大幅な減少がみられます。これは、2月は前年の催事効果の反動、3月は福岡西方沖地震の影響などが要因として考えられます。しかしながら6月頃から夏のクールビズ運動を契機として衣料品等が好調になり、持ち直しの動きがみられました。11月、12月は気温の低下により冬物商品の動きが活発になったとことなどもあり、百貨店は2か月連続で前年同月を上回り、スーパーは11か月ぶりのプラスとなるなど、持ち直しの動きが続いています。

図6 百貨店・スーパー販売額の推移(対前年比)



資料: 九州経済産業局「九州大型小売店販売動向」

図7 消費者態度指数の推移(福岡県・原数値)



資料: 内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査」

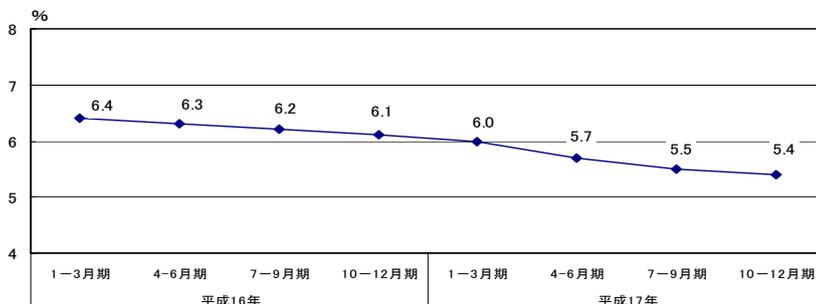
※消費者態度指数は、消費者のマインド(購買意欲)の強弱を表す指標で、数値が高いほどマインドは強いといえる。

#### 4. 雇用

平成17年の雇用情勢をみてみると、完全失業率は全国に比べ高水準にあるものの、緩やかな改善が続いています。

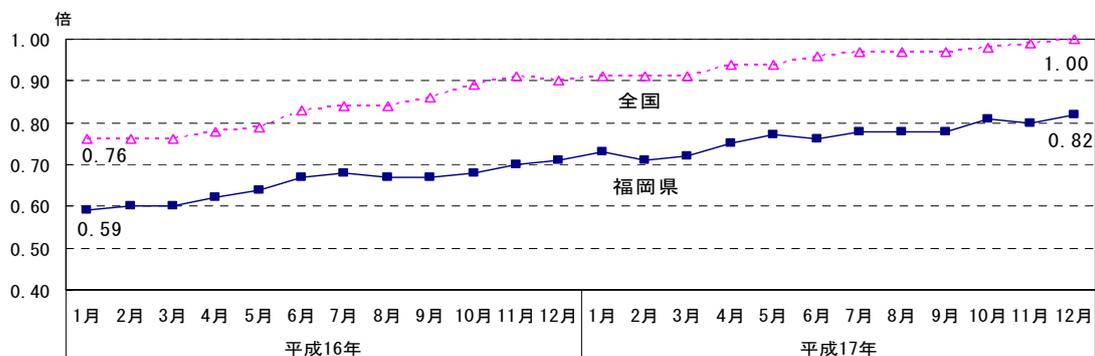
有効求人倍率をみても12月には0.82と平成17年で最高になっています。地域別では、福岡地域が0.99(前年同月比+0.09ポイント)、北九州地域が0.91(同+0.17ポイント)、筑豊地域が0.68(同+0.13ポイント)、筑後地域が0.74(同+0.11ポイント)となっており、地域による格差はありますが改善が続いています。

図8 福岡県の完全失業率の推移



資料: 福岡県調査統計課

図9 有効求人倍率の推移



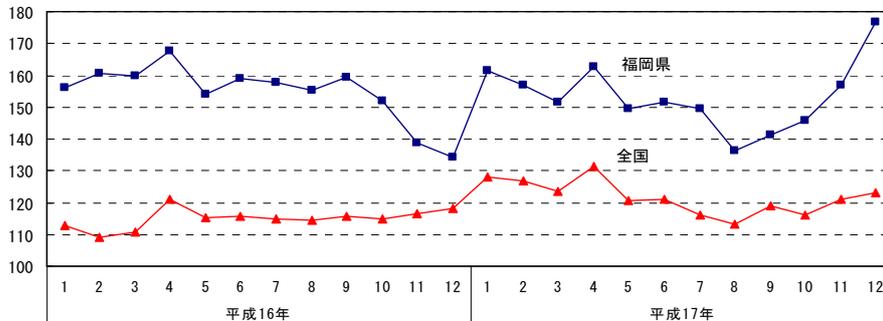
資料: 厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」

## 5 平成18年の福岡県経済の見通し

### (1) 生産

図10は輸送機械工業（＝自動車、自動車部品等）の生産指数の推移を示しています。平成17年12月の指数は176.5で平成12年を100とする現在の基準での過去最高となっています。

図10 輸送機械生産指数の推移  
(季節調整済指数)



ご存知のように、福岡県には、トヨタ自動車九州（宮若市）、日産自動車九州工場（苅田町）があります。県境の大分県中津市にはダイハツ車体大分工場があり、この3つの工場を合わせた自動車生産台数は昨年90万台を突破しました。トヨタ自動車九州は、昨年9月に生産能力20万台の第2工場が稼働を始め、年43万台の生産能力となりました。また、ダイハツ車体大分工場も15万台体制を今年中に25万台に増強する方針で、日産自動車九州工場の53万台体制とあわせて、平成18年は北部九州における自動車生産100万台達成は確実とみられます。さらに、トヨタ自動車九州は、苅田町に年間22万基の生産能力を有するエンジン工場も建設し、12月に稼働を始めたところです。

北部九州における自動車生産100万台達成が確実となり、部品メーカーの福岡進出や設備投資も加速しており、自動車生産は今年も高水準で推移することが見込まれます。

また、昨年は自動車関連以外でも大型の設備投資や増設が活発に行われ、生産・稼働に移行する今年、生産性の向上、生産の増加が見込まれるところです。

### (2) 輸出

経済協力開発機構（OECD）による平成18年（2006年）の世界経済見通しによると、実質GDP成長率は米国が+3.5%、中国が+9.4%となっており、米国経済、中国経済とも堅調な経済成長が想定されています。

このようなことから、輸出は、堅調な米国経済、引き続き高成長を続ける中国経済を背景に、平成17年の堅調さを維持し、高水準で推移するものと見込まれます。

### (3) 消費

企業収益の改善が所得環境の改善に波及しつつあり、家計収入の増加が期待されます。また、雇用環境も改善していることから、消費者マインドは持ち直しの動きが続いています。

さらに4月からのテレビの地上波デジタル放送開始や6月のサッカーW杯の開催を契機とした薄型テレビへの買い替え需要なども期待され、個人消費は持ち直しの動きが続くものと見込まれますが、定率減税の廃止やたばこ税、酒税の引き上げなどが予定されており、先行きは不透明といったところです。

### (4) 雇用

雇用情勢は、製造業を中心とした新規企業立地や工場増設、サービス業、流通産業関連企業の新規進出や大型商業施設の開業等が予定されており、完全失業率、有効求人倍率ともに緩やかな改善が続くものと見込まれます。

このように、今年の福岡県の景気は、全体として引き続き回復が続くと考えられます。